

平成27年度 収入支出決算書(収入の部)

(単位:千円)

科 目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と収入決定済 額との差額 B-A	備考
会費収入	3,001,311	3,003,301	1,990	会員数の増による
会 費	6,000	7,990	1,990	
特別会費	2,995,311	2,995,311	—	
敷金戻入	17,709	17,709	—	
短期借入金	270,000	270,000	—	
合 計	3,289,020	3,291,010	1,990	

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

平成27年度 収入支出決算書(支出の部)

(単位:千円)

科 目	支出予算額 A	前事業年度 からの 繰越額 B	予備費 使用額 C	流用増減額 D	支出予算 現額 E=A+B +C+D	支出 決定済額 F	翌事業年度 への繰越額 G	不用額 E-F-G	備考
人件費	775,460	—	—	—	775,460	588,218	187,241	—	
役職員給与	659,443	—	—	△ 21,000	638,443	496,416	142,026	—	
其他人件費	116,017	—	—	21,000	137,017	91,801	45,215	—	
租税公課	1,200	—	—	2,500	3,700	3,099	600	—	
固定資産関係費	716,597	—	—	45,000	761,597	748,587	13,009	—	
有形固定資産取得費	297,224	—	—	45,000	342,224	337,576	4,647	—	
無形固定資産取得費	410,733	—	—	—	410,733	404,887	5,845	—	
修繕費用	8,640	—	—	—	8,640	6,123	2,516	—	
運営費	1,150,221	—	—	△ 47,500	1,102,721	853,456	249,264	—	
短期借入金及び支払利息	271,284	—	—	—	271,284	271,181	102	—	
短期借入金返済額	270,000	—	—	—	270,000	270,000	—	—	
支払利息	1,284	—	—	—	1,284	1,181	102	—	
設立費	278,461	—	—	—	278,461	232,761	45,699	—	
予備費	95,797	—	—	—	95,797	—	95,797	—	
合 計	3,289,020	—	—	—	3,289,020	2,697,304	591,715	—	

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

債務に関する計算書

(単位:百万円)

事項	前事業年度 末の債務額 A	本事業年度の 債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の 債務消滅額 D	本事業年度 末の債務額 C-D	債務負担年限
賃貸借経費	—	2,232	2,232	111	2,120	平成37年度まで
業務運営用機器等 リース経費	—	349	349	50	298	平成32年度まで
合計	—	2,581	2,581	162	2,418	

(注1) 計数については、円単位での計算後、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。
(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
(注3) 金額については税抜である。

予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

平成27年度電力広域的運営推進機関予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条に規定する平成27年度において債務を負担することができる限度額及び債務を負担した金額は、次の通りである。

(単位:百万円)

事項	債務負担限度額	債務負担額
貸借経費	2,232	2,232
業務運営用機器等リース経費	420	349
業務委託経費	396	—

※金額については税抜である。

2. 総則第3条に規定する経費は人件費(法定厚生費を除く)、交際費で、この経費について流用は行わなかった。
3. 総則第4条に規定する収入支出予算の弾力条項については、一般会費において、予算額に比して199万円増加したが、総会運営等の必要経費に充当した。
4. 総則第5条に規定する役職員の定数及び給与については、予算において予定した定員及び給与の基準をこえてみだりに増加し、又は支給を行わなかった。

財 産 目 録

平成28年 3月31日 現在

(単位:千円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金及び預金	普通預金	596,082
前払費用	豊洲事務所4月分賃料前払 他	22,185
その他流動資産	作業応援者弁当代仮払分 他	31
流動資産合計		618,300
(固定資産)		
有形固定資産		
建物	豊洲事務所	4,230
建物付属	豊洲事務所	75,992
器具諸備品	スイッチング支援システムハード、豊洲事務所分 他	209,556
リース資産	OAシステム用機器	77,306
一括償却資産	豊洲事務所準備品 他	6,041
無形固定資産		
ソフトウェア	OAシステムソフトウェア、スイッチング支援システム 他	568,914
リース資産	OAシステムパッケージソフト	56,298
投資その他の資産		
退職給付引当資産	役職員に対する退職金支払いに備えた預金	10,215
敷金	豊洲事務所敷金	111,600
その他固定資産	プリンタ保守(長期前払費用)	864
固定資産合計		1,121,020
資 産 合 計		1,739,320
(流動負債)		
未払金	バックアップ拠点OAシステム開発 他	225,131
未払費用	役職員給与	453,945
	その他人件費	78,962
	租税公課	18
	修繕費	1,330
	賃借料	5,315
	委託費	72,218
	通信運搬費	47
	消耗品費	3,891
	旅費	544
	雑費	1,909
預り金	源泉所得税 他	2,377
短期リース債務	OAシステム	33,178
流動負債合計		878,871
(固定負債)		
退職給付引当金	役職員に対する退職金の支払いに備えたもの	10,215
リース債務	OAシステム	100,869
固定負債合計		111,085
負 債 合 計		989,956
純 資 産		749,364

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

貸借対照表

平成28年 3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	618,300	流動負債	878,871
現金及び預金	596,082	未払金	225,131
前払費用	22,185	未払費用	618,183
その他流動資産	31	預り金	2,377
		短期リース債務	33,178
固定資産	1,121,020		
有形固定資産	373,126	固定負債	111,085
建物	4,230	退職給付引当金	10,215
建物付属	75,992	リース債務	100,869
器具諸備品	209,556		
リース資産	77,306	負債合計	989,956
一括償却資産	6,041		
		(純資産の部)	
無形固定資産	625,213	利益剰余金	749,364
ソフトウェア	568,914		
リース資産	56,298	純資産合計	749,364
投資その他の資産	122,680		
退職給付引当資産	10,215		
敷金	111,600		
その他固定資産	864		
資産合計	1,739,320	負債・純資産合計	1,739,320

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

損 益 計 算 書

自
至

平成27年4月 1日

平成28年3月31日

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	2,254,096	経常収益	3,003,461
人件費	1,121,126	会費収入	3,003,461
運営費	804,614	一般会費	8,150
その他の費用	4,299	特別会費	2,995,311
租税公課	3,117		
支払利息	1,181		
修繕費	7,454		
減価償却費	94,127		
固定資産除却損	9,174		
雑損失	160		
設立費	213,139		
当期純利益	749,364		
合 計	3,003,461	合 計	3,003,461

(注1) 計数については、円単位での計算後、千円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 当期純利益については翌事業年度に繰り越し、剰余金の処分は行わない。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1)リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、一括償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

(3)有形固定資産の減価償却累計額

28,758千円

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上している。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2)設立費

設立費とは、本機関設立に要した費用である。本機関発足前に、広域的運営推進機関設立発起人の会が立替払いしていたものにつき、機関発足に伴い、広域的運営推進機関設立発起人の会に支払った。

(3)運営費

本機関の運営に必要な費用であり、その内訳は以下のとおりである。

単位:千円

賃借料	339,765
委託費	259,851
通信運搬費	29,607
消耗品費	108,204
旅費	20,353
研修費	1,777
雑費	45,054
運営費計	804,614